

報道機関各位

一般財団法人 とうほう地域総合研究所
理事長 阿部 隆彦

第 8 回「ふくしま景気ウォッチャー調査」アンケート結果について

当研究所では、街角の景況感調査として、標記アンケートを 10 月に実施しました。内閣府の景気ウォッチャー調査では県別の数値が公表されていないことから、同調査の「福島県版」として当研究所で独自に実施しているものです。本調査では、回答対象者を一般消費者に身近に接している小売業や飲食業などの家計動向関連の方に限定しております。

今般、調査結果をとりまとめましたのでお知らせいたします。本調査は平成 26 年 6 月に開始し、以降、4 月と 10 月の年 2 回実施しております。

なお、詳細は当研究所機関誌「福島の進路」12 月号(11 月 28 日発行)に掲載するとともに当研究所ホームページでもご覧いただけます。

記

1. 消費動向

ウォッチャー（アンケート調査回答者）が日々の仕事を通じて接している顧客の様子から把握できる消費動向（購買状況）について尋ねた。

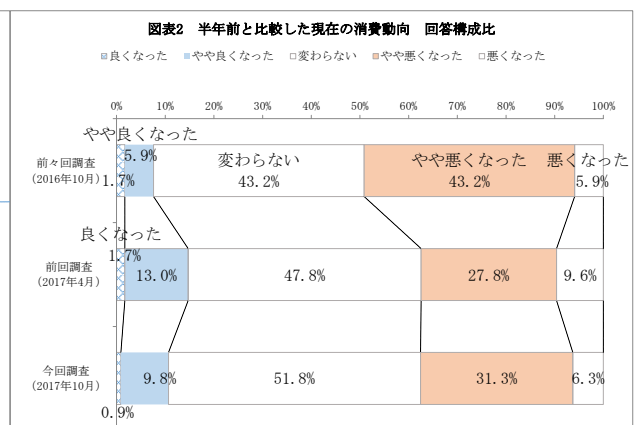
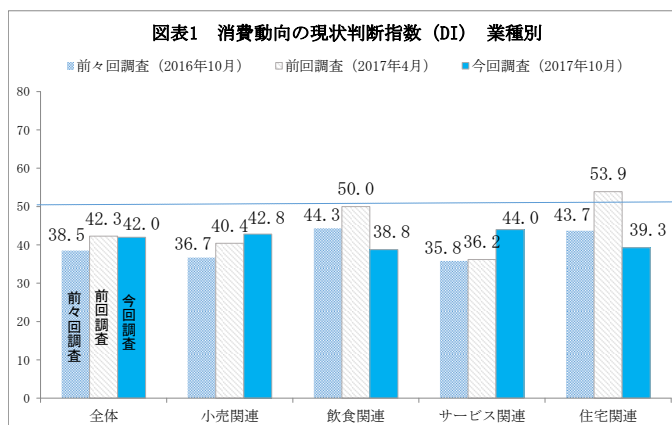
（1）消費動向の現状判断（半年前と比較した現在）

すべての業種で下降局面と判断された。

- 消費動向の現状判断指数は 42.0（前回調査比△0.3 ㊦）と前回調査に続いて 40 台となり、横ばいを示す 50 を 5 回連続で下回った（図表 1）。
- 前回調査に引き続き、マイナス判断したウォッチャーが 4 割近く、現状の消費動向を厳しく判断しているウォッチャーが依然として多い（図表 2）。

◇業種別

- 前回調査では飲食関連と住宅関連が 50 以上であったが、今回調査では飲食関連 38.8（同△11.2 ㊦）、住宅関連 39.3（同△14.6 ㊦）と大きく下降するなど、いずれの業種も 50 を下回った（図表 1）。
- マイナス判断した理由としては「来店客数の減少」が 8 割を超え（複数回答）最も多かった。



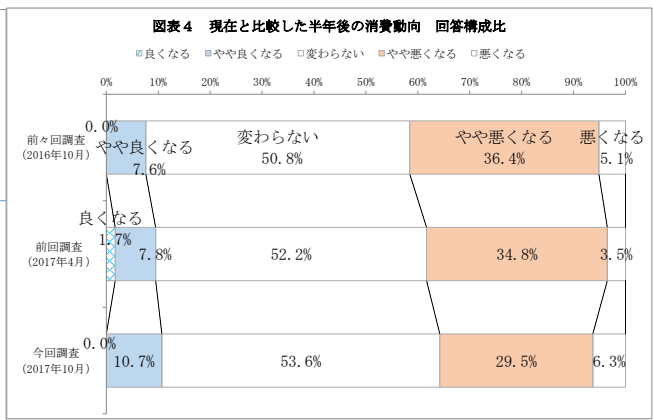
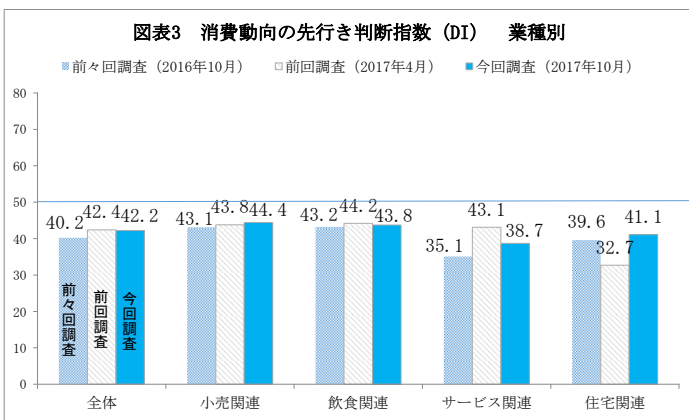
(2) 消費動向の先行き判断 (現在と比較した半年後)

現状判断と同様にやや低下し、「下降局面」と判断された。

- 消費動向の先行き判断指数は 42.2 (前回調査比△0.2 ㊦) とやや低下し、横ばいを示す 50 を下回り前回調査に引き続き「下降局面」と判断された (図表 3)。
- 「悪くなる」と回答したウォッチャーが 3.5% から 6.3% へと増加したことによって判断指数がやや悪化した (図表 4)。

◇業種別

- 今回調査では、5 回連続で全業種が 50 を下回ることとなり、下降局面と判断された。最も指数が高い小売関連 44.4 (同+0.6 ㊦) にとどまり、どの業種においても先行きが厳しく判断されている (図表 3)。
- マイナス判断した理由について、「来店客数の減少」(80.0%) が最も多くあげられた (複数回答)。



2. 景気動向

ウォッチャー自身の身の回りの景気 (経済情勢) について尋ねた。

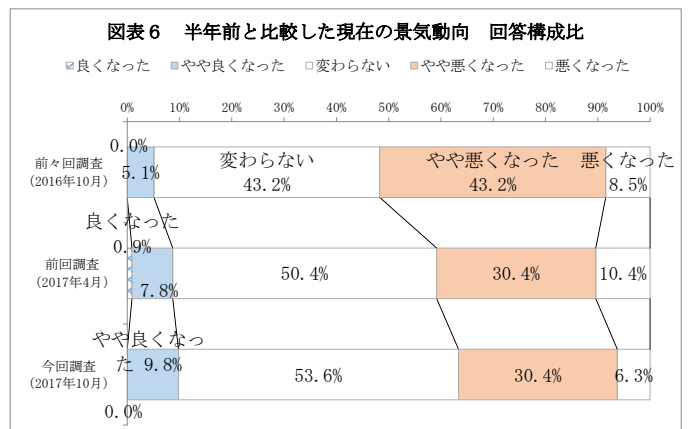
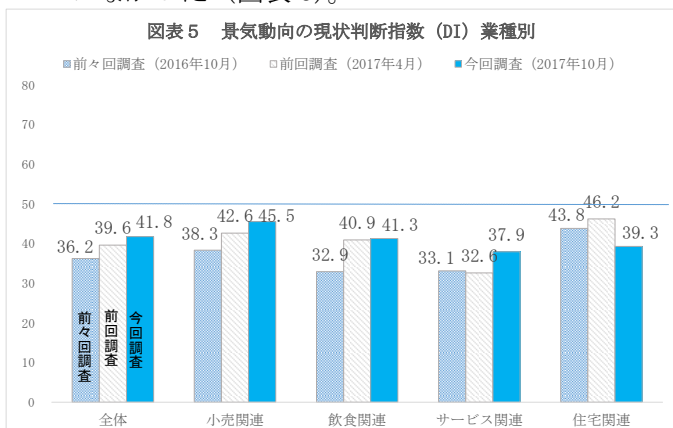
(1) 景気動向の現状判断 (半年前と比較した現在)

前回調査よりもやや良化するも判断指数は低い水準にとどまる。

- 景気動向の現状判断指数は 41.8 (前回調査比+2.2 ㊦) であり、「横ばい」を示す 50 を大きく下回り、下降局面と判断された (図表 5)。
- 「悪くなった」「やや悪くなった」とマイナス判断したウォッチャーが 4.1 ㊦減少したことなどで良化したものの、判断指数は依然として低い水準にある (図表 6)。

◇業種別

- いずれの業種も 50 を下回っており、住宅関連 39.3 (同△6.9 ㊦) にはプラス判断したウォッチャーがいなかった (図表 5)。



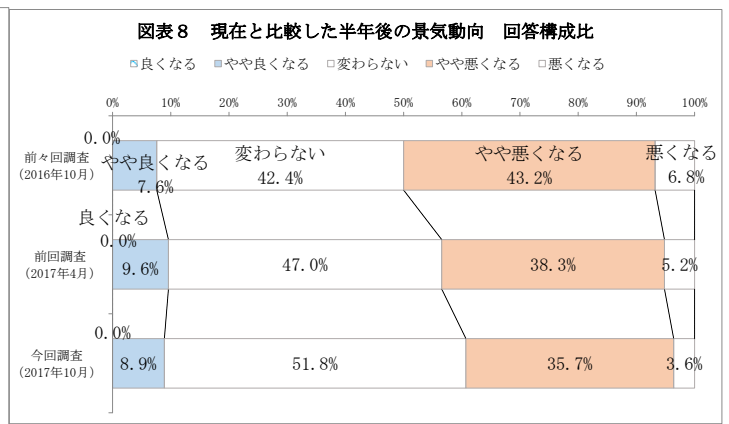
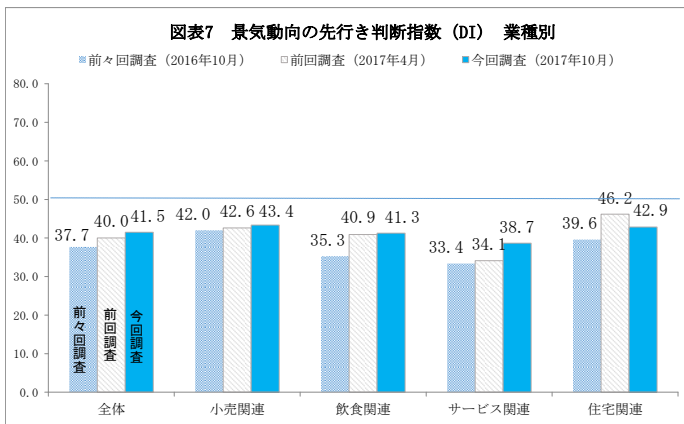
(2) 景気動向の先行き判断 (現在と比較した半年後)

前回調査よりやや良化するものの、厳しく見通しているウォッチャーが多い。

- ・景気動向の先行き判断指数は 41.5 (前回調査比+1.5 ㊦) と横ばいを示す 50 を下回り、下降局面であると判断された (図表 7)。
- ・判断指数はやや良化したものの、「良くなる」「やや良くなる」とプラス判断したウォッチャーは 3 回連続で 10%を下回り、また、「良くなる」と判断したウォッチャーも「0」と景気動向を厳しく見通しているウォッチャーが多かった (図表 8)。

◇業種別

- ・住宅関連を除き前回調査比でやや良化したのが、最も高い小売関連でも 43.4 (同+0.8 ㊦) といずれの業種も 50 を下回り、下降局面になると判断された (図表 7)。



3. 地域別の消費・景気動向

消費動向・景気動向の現状・先行きとも、すべての地域で「下降局面」と判断された。

◇消費動向現状判断

すべての地域が 50 を下回り、「下降局面」とであると判断された (図表 9)。特に、浜通り (相双、いわき) は 30 台であり、復興需要ピークアウトの影響を強く受けたものと考えられる。

◇消費動向先行き判断

すべての地域が 50 を下回り、特に、浜通り (相双、いわき) ではプラス判断したウォッチャーがいなかった (図表 9)。

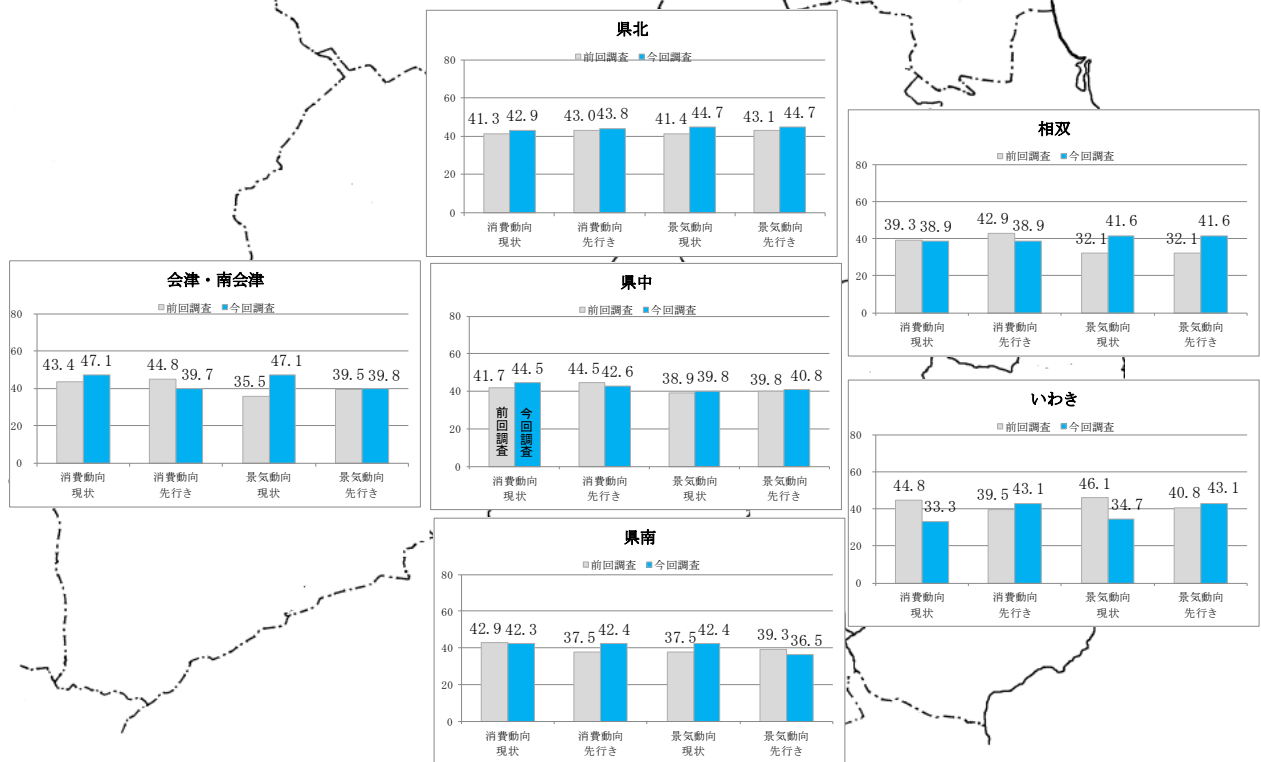
◇景気動向現状判断

すべての地域が 50 を下回り、最も高い会津・南会津でも 47.1 (前回調査比+11.6 ㊦) と全体的にマイナス判断しているウォッチャーが多かった (図表 9)。

◇景気動向先行き判断

すべての地域が 50 を下回り、最も高い県北でも 44.7 (同+1.6 ㊦) にとどまるなど、復興需要がピークアウトした浜通りのみならず、中通り、浜通りにおいても指数は低く、県内全体的に景気動向の先行きは厳しく判断されている (図表 9)。

図表9 地域別の消費動向・景気動向判断指数 (DI)



4. まとめ

◇ 内閣府の景気ウォッチャー調査（平成 29 年 10 月調査）の家計動向関連についてみると、景気の現状判断 DI は 49.6（前月比△0.5 ㊦）、景気の先行き判断 DI が 54.4（同+4.2 ㊦）と発表された。調査時期が内閣府と当研究所で異なっているものの、当研究所調査では現状判断 DI が 42.0、先行き判断 DI が 42.2 と、復興需要のピークアウトなどから全国に比べ厳しく判断されており、横ばいを示す 50 を大きく下回り下降局面にあることがわかった。

しかしながら、日銀短観をみると、県内企業の業況判断 DI は平成 23 年 12 月以降プラス値となっており、直近（29 年 9 月）において全国の+15 に対し福島県が+8 と全国同様にプラス値となっている。よって、景気ウォッチャーの指数は下降局面にあるものの、県内企業の業況は、依然、総じて全国水準と大きな差はないものとみられる。

◇ 前回調査に比べ今回の調査では、消費動向について現状判断、先行き判断ともやや悪化している。「悪くなった」「やや悪くなった」とマイナス判断しているウォッチャーの割合が約 4 割と、前回同様に厳しい判断がされている。前々回調査から、「除染など復興関係者が減っている」という声が複数寄せられており、復興需要ピークアウトの影響が消費やサービスの現場に現れている。

今年 11 月 4 日に東北中央自動車道の福島大笹生 IC～米沢北 IC 間が開通した。福島県・山形県での交流のみならず、その他の県からの交流人口の増加に結び付けて、地域の消費活動が盛り上がることを期待したい。

※DI (Diffusion Index) …本調査では、現在と比較した半年前または半年後の方向性を点数化し、50 を上回れば上昇局面、50 を下回れば下降局面と判断している（P5 の 5 番の判断指数の算出方法を参照）。

以上

○調査要領

1. 調査対象者

県内の景気の動きを実態面から敏感に観察できる立場の方141名

2. 回収状況

有効回答数 112 件 回答者の業種・地域は6・7のとおり
回収率 79.4 %

3. 調査時期

2017年10月実施
(年2回、4月と10月に実施)

4. 調査内容

- (1) 半年前と比較した現在の消費動向
- (2) (1)の判断理由
- (3) 現在と比較した半年後の消費動向
- (4) (3)の判断理由
- (5) 半年前と比較した現在の景気動向
- (6) 現在と比較した半年後の景気動向

※(1)(3)(5)(6)は5段階評価による回答とする。

※ここでは、消費動向は日々の仕事を通じて接する顧客の様子から把握できる購買状況、景気動向は回答者の身の回りの経済情勢のことを指す。

5. 判断指数(DI値)の算出方法

5段階の回答区分に、それぞれ下図のとおり点数を与え、それらに各回答区分の構成比(%)を乗じてDI値(Diffusion Index)を算出する。

DI値は50を判断の目安としており、50を上回っていれば上昇局面、50を下回っていれば下降局面と判断する。

回答区分	良くなった 良くなる	やや良くなった やや良くなる	変わらない	やや悪くなった やや悪くなる	悪くなった 悪くなる
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

6. 調査回答者の所属分野・業種

分 野	調査対象者の代表的な業種
小売関連 (45名)	一般小売店 スーパーマーケット コンビニエンスストア など
飲食関連 (20名)	料理店 酒場 など
サービス関連 (33名)	旅館・ホテル タクシー 娯楽 理美容 など
住宅関連(14名)	住宅・不動産販売

7. 対象地域の区分

地 域 (調査回答者数)	市 郡 名
県北(28名)	福島市、二本松市、伊達市、本宮市、伊達郡、安達郡
県中(27名)	郡山市、須賀川市、田村市、岩瀬郡、石川郡、田村郡
県南(13名)	白河市、西白河郡、東白川郡
会津・南会津(17名)	会津若松市、喜多方市、耶麻郡、河沼郡、大沼郡、南会津郡
相双(9名)	南相馬市、相馬市、双葉郡、相馬郡
いわき(18名)	いわき市

本件に関する質問・お問い合わせ先

担当：高橋

TEL 024-523-3171